



岸田政権  
大軍拡・大増税  
ストップを！

# 学校給食費の無償化を！

来年度、小中学校在籍  
第3子目以降の無料化

全国250を超えるの自治体で、小中学校の給食費無償化が広がっています。

## 世田谷区も無償化に

憲法では義務教育は無償とされていますが、



鍵盤ハーモニカや体操着等の学用品や制服等、さまざまな保護者負担があり給食費もその一つです。いま全国の自治体で給食費の無償化が広がる中、都内でも2月11日現在で7自治体が4月から実施予定で、お隣の世田谷区も含まれます。

私たちは狛江市に無償化を求めており、更に国や東京都に対し無償化実施を要請してほしいとの求めに「要望する考えはない」との回答でした。国や東京都が実施すれば、市の財政負担は少なくなります。しかしその後には小中学校在籍第3子目以降の無料化が盛り込まれました。

## 子どもの医療費無料化

長年の市民運動と日本共産党の議会質問等で施策を開始させた事業があります。1968年に子どもの医療

費無料化を求める運動が始まり、運動と連携して共産党が初めて議会で要求した歴史があります。中野区・清瀬市が突破口を開き、2つの自治体で制度が始まりました。1987年には共産党都議団が条例提案をしました。自民党は反対、公明党は共産党のスタンドプレーだと批判し否決されました。そして1994年に東京都が所得制限を設け、3歳未満児までの無料化を実施しました。来年度には、所得制限がありますが、18歳まで拡大されます。

## 狛江でも無償化を



子どもの医療費無料化は今では当たり前の制度となり大切な施策ですが、当初は自民党や公明党等の多くの政党や行政が反対していました。運動や多くの市民要望、それと結んで議会での要求で実現してきました。給食費の無償化も、運動が始まり実施する自治体が増えてきました。狛江市でも全世帯が対象となるよう頑張ります。みなさんの署名へのご協力をお願い致します。

日本共産党  
市議会議員

西村あつ子

たんぽぽ

通信

2022年2月16日NO. 461

発行：日本共産党狛江市議団 Tel/Fax3430-1177 (日本共産党市役所控室)  
法律相談：毎月第1火曜日13時～  
西村あつ子 Tel/Fax3480-2780 (自宅) atsuko.n.0625@ray.ocn.ne.jp



岸田政権  
大軍拡・大増税  
ストップを！

## 一般質問をおこないました

虐待から子どもを守る  
取組みについて ①

2月28日に2問の一般質問を行いました。1問目「虐待から子どもを守る取組みについて」の内容を2回にわたりお伝えします。

### 相談の増加

過去3年間の児童虐待の相談件数は、平成31年度が133



件、令和2年度が178件、令和3年度が209件で増加しています。子育てを孤立させない、地域での親支援が重要です。一時保育など育児の負担を軽減できるサービス、児童発達支援センターなどで相談を行っているとの答弁で、赤ちゃんの健診の未受診者の把握については「必ず状況確認をしている。保健師が保護者に連絡をとり、状況確認をして受診結果を把握している」との答弁でした。

### 児童相談所が多摩市に

以前は狛江市の児童相談所の管轄は世田谷区児童相談所でしたが、2020年から多摩市に変わりました。管轄が変わった影響について確認しました。「定例会議や市と児童相談所が持っているケースの情報交換を

行う進行管理会議等は継続しており、連携については良好。影響は移動が大変になった」との答弁でした。

### 多摩児童相談所・82人

国は児童虐待への対応を適切に行えるよう、児童相談所の所轄人口を



概ね50万人以下としつつも、範囲の目安を20万人から100万人までと幅をもたせています。それに基つき東京都は「多摩地域の児童相談所管轄区域の変更について」の素案を発表しました。現在、多摩地域には4か所の児童相談所があります。3か所新設し7か所にしていくという案です。現在、多摩児童相談所は狛江市、調布市、府中市、多摩市、稲城市の5市で人口は82万人ですが、素案では多摩児童相談所だけが変更なく大変がっかりしました。素案の受け止めについて質問しました。「多摩地域における児童相談所の再編について注視をしています。ただ、多摩児童相談所管轄区域のみ全く見直しはなかったことについては、残念に思う」との答弁でした。\*次回に続きます。

日本共産党  
市議会議員

西村あつ子

たんぽぽ

通信

2022年3月9日NO. 462

発行：日本共産党狛江市議団 Tel/Fax3430-1177 (日本共産党市役所控室)

法律相談：毎月第1火曜日13時～

西村あつ子 Tel/Fax3480-2780 (自宅) atsuko.n.0625@ray.ocn.ne.jp

## 多摩地域の児童相談所管轄区域について（素案）

### □ 管轄区域見直しの考え方

- ・ 国の基準※を踏まえ、市町村等と緊密な連携を図る観点から、管轄人口の適正化を図る。
- ・ 市町村はもとより、利用者の利便性向上を図る観点から、鉄道沿線等の交通便利性に配慮する。
- ・ 虐待相談対応を行う上で警察との緊密な連携が重要なことから、警察署の管轄区域との整合性に留意する。
- ・ 児童相談所と各市町村の子供家庭支援センター、要保護児童対策地域協議会等と一層連携がしやすくなるよう地区割を行う。
- ・ 新設区域における児童相談所の設置場所等については、令和5年度以降、検討。併せて、よりきめ細かな相談体制の整備に向け、サテライトオフィス等の設置についても検討する。

児童相談所名	考え方等	再編後		(参考) 現状	
		人口	管轄自治体	人口	管轄自治体
立川	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 管轄人口や自治体数を適正化</li> <li>・ 地理的条件を考慮</li> <li>・ 西多摩8市町村を他児相へ移管、近接3市を編入</li> </ul>	72万人	立川市、昭島市、国立市 <u>東大和市、武蔵村山市【小平から】</u> <u>日野市【八王子から】</u>	75万人	立川市、昭島市、国立市、 <u>青梅市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町</u>
小平	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 管轄人口や自治体数を適正化</li> <li>・ 他児相へ4市を移管</li> </ul>	75万人	小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市	115万人	小平市、 <u>小金井市、東村山市、国分寺市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、西東京市</u>
八王子	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 管轄人口を適正化</li> <li>・ 地理的条件、交通便利性等を考慮</li> <li>・ 他児相へ2市を移管</li> </ul>	56万人	八王子市	118万人	八王子市、 <u>町田市、日野市</u>
多摩	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交通便利性等を考慮</li> <li>・ 現在の管轄を維持</li> </ul>	82万人	府中市、調布市、狛江市、多摩市、稲城市	82万人	府中市、調布市、狛江市、多摩市、稲城市
【新規】 西多摩(仮称)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 立川児相から8市町村を移管</li> </ul>	38万人	<u>青梅市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町【立川から】</u>		
【新規】 町田(仮称)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 八王子児相から移管</li> </ul>	43万人	<u>町田市【八王子から】</u>		
【新規】 多摩中部(仮称)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 管轄人口や交通便利性等を考慮</li> <li>・ 小平児相から2市、杉並児相から2市を移管</li> </ul>	59万人	<u>小金井市、国分寺市【小平から】</u> <u>武蔵野市、三鷹市【杉並から】</u>		

※令和3年7月に公布された政令では、児童相談所の所管区域の人口は「基本としておおむね50万人以下」とされ、併せて発出された国通知において、おおむね50万人の規定は、管轄人口20万人から100万人までの範囲が目安とされている。

※ 再編後及び現状の管轄自治体のうち、下線の自治体は児相の管轄が変更となる自治体である。

東京都の素案より



岸田政権  
大軍拡・大増税  
ストップを！

## 一般質問をおこないました

### 虐待から子どもを守る 取組みについて ②

前回に続き「虐待から子どもを守る取組みについて」の質問内容をお伝えします。

#### 狛江市の意見

東京都の多摩地域の児童相談所の再編案では、狛江市を管轄する多摩児童相談所だけが変更がありません。多摩児童相談所は5市で人口は82万人で多摩地域で一番人口規模が多くなりません。素案に対し東京都にどのような意見を上げたのか確認しました。「人口規模が大きすぎる事や移動に時間がかかる点などから、所管区域の細分化をお願いした」との答弁でした。

#### 調布に児童相談所を

調布市に児童相談所を誘致しよう



という動きがあります。児童養護施設の調布学園、ふたば学園が誘致に向けた取り組みをしており、調布市や市議会の全会派や東京都、北多摩3区選出の都議等への要請行動を行っています。12月14日には調布市議会が「調布市への児童相談所の設置（誘致）を検討するよう求める意見書」が全会一致で可決されています。

意見書では「調布市には児童相談所と密接に連携している児童養護施設が3か所あること、多摩児童相談所の管轄人口は80万人を超えていること、多摩児相の立地は管轄の外れにあること」等を指摘し、調布市への誘致を求めています。

#### 見直しを



私は質問にあたり、調布学園に行きお話を伺ってきました。「素案通りでは新たな多摩格差になる」区部のように一つの自治体で児童相談所を設置している地域では「自転車で行けるのできめ細かな対応ができ、子ども家庭支援センターとの連携が良くなる。一時保護をしても在宅に帰すことができ、面倒見の良い体制が作られている」との事でした。調布市と連携し誘致に向け取り組むよう市長に求めました。「児童相談体制の環境整備に向け関係機関等と協議してまいりたい」との答弁でした。子どもの命にかかわる児童相談所は、迅速な対応が必要です。日本共産党都議団でも都に対し更なる検討を行いより良い見直しを求めています。  
\*裏面を参照下さい

日本共産党  
市議会議員

西村あつ子

たんぽぽ

通信

2022年3月9日NO. 463

発行：日本共産党狛江市議団 Tel/Fax3430-1177 (日本共産党市役所控室)

法律相談：毎月第1火曜日13時～

西村あつ子 Tel/Fax3480-2780 (自宅) atsuko.n.0625@ray.ocn.ne.jp



岸田政権  
大軍拡・大増税  
ストップを！

# 一般質問をおこないました

## 市民生活支援について

一般質問の二題目、市民生活支援についての内容をお伝えします。

### 物価高騰支援



物価高騰が続く中、私は事業者支援を求め「電気料金高騰対策支援金」が実施され、実績について確認しました。質問時で申請件数344件、交付実績103件で約515万円。予算総額1億2千万円に対し交付実績が低いため、要因を確認しました。「必要書類の準備が煩雑なわりに支援金が低い等の意見が出されている」との答弁でした。

### 周知の工夫を

事業の周知はホームページや商工会を通じておこなわれましたが、病院や薬局等も対象であり医師会や薬剤師会等の関係機関を通じての周知が必要ではなかったかと指摘しました。「指摘いただいた方法も含め、検討・改善していかねばならない」との答弁でした。今回の事業の担当は市民生活部ですが、もっと広く周知に工夫するべきでした。

### 給食費の無償化を

教育費の保護者負担軽減についての質問です。葛飾区や世田谷区などで4月から学校給食費の無償化が始まりますが、無償化には多額の予算がかかります。狛江市から国や東京に対し、無償化実施を求めよう要望したところ、「組織的に東京都や国へ要望していくと考える」との答弁でした。

### 全世帯無償化を



1951年、日本共産党の岩間正男参議院議員が義務教育無償と定めた憲法26条にもとづき「義務教育の無償をどの程度まで果たすべきと考えているのか」とたどしたのに対し政府が「現在無料は授業料だが教科書、学用品、学校給食費、交通費などを考えている」との答弁だったそうです。2018年には吉良良子参議院議員の質問に対し、文部科学省は食材費は自治体が全額補助することは否定しないとの答弁を受け無償化が進み、今では全国250を超す自治体で無償化が始まりました。狛江は4月から一部無償化が始まりますが拡充に向け頑張ります。

日本共産党  
市議会議員

西村あつ子

たんぽぽ

通信

2022年3月23日NO. 464

発行：日本共産党狛江市議団 Tel/Fax3430-1177 (日本共産党市役所控室)

法律相談：毎月第1火曜日13時～

西村あつ子 Tel/Fax3480-2780 (自宅) atsuko.n.0625@ray.ocn.ne.jp



岸田政権  
大軍拡・大增税  
ストップを!

# 給食費の無償化を求める陳情

## 自民・公明などの反対で否決となりました

3月27日、第一回定例市議会が終了しました。

### 給食費無償化を



今任期、最後の

定例市議会が終わりました。最終日は、議案の他に委員会に提出され審議が終わっている陳情、議員提出の意見書の採決がおこなわれました。私が所属する総務文教常任委員会には「小中学校給食費の無償化を求める陳情」が提出されていました。陳情項目は、1. 小中学校給食費の保護者負担を無料にしてください。2. 小中学校給食費を無償化にするための財政措置を国及び都に求めてください。というのが内容です。委員会の中では賛成3人、反対2人で採択となりました。

### 賛成少数で不採択

本会議で、私は賛成の立場からの討論をおこないました。



「来年度、東京都内では9区1市で無償化が実施予定ですが、区部と多摩地域ですでに格差が生じており、今後さらに格差が拡大される懸念があります。財力

が弱い自治体には国や東京都での実施が不可欠であり、

陳情項目にある財政措置を国及び都に求めることは当然」等、述べました。採決の結果、賛成少数で不採択となり大変残念です。反対は自民党・公明党・三宅、辻村、吉野各議員。憲法では義務教育は無償化とされていますが、様々な保護者負担があります。4月から狛江市では小中学校に在籍する第3子以降が無償となりますが、更なる拡充が求められます。保護者負担軽減をなぜ反対するのでしょうか。

### 40年、お疲れ様でした

10期40年、議員を勤めた鈴木えつお議員が勇退されます。鈴木議員は地域からの信頼が厚く、毎回緻密な質問をされ、たくさんの事を教えて頂きました。40年間お疲れ様でした。



左から宮坂議員、鈴木議員  
岡村議員、西村あつ子

日本共産党  
市議会議員

西村あつ子

2022年3月30日NO. 465

たんぽぽ

通信

発行：日本共産党狛江市議団 Tel/Fax3430-1177 (日本共産党市役所控室)

法律相談：毎月第1火曜日13時～

西村あつ子 Tel/Fax3480-2780 (自宅) atsuko.n.0625@ray.ocn.ne.jp